

令和4年度東久留米市予算（案）

1. 予算編成の基本的考え方	1
2. 財政規模	3
3. 歳入予算の内訳（一般会計）	7
4. 歳入予算の主な増減要因	9
5. 歳出予算の内訳（一般会計）	11
6. 歳出予算の主な増減要因	12
7. 主な新規・拡大事業、計画策定・投資的事業等	14
8. 歳入歳出予算の主な増減内容（一般会計）	17
9. 基金の状況	25

1. 予算編成の基本的考え方

予算編成にあたって

昨年来流行している新型コロナウイルス感染症は、長期化が懸念され、未だ予断を許さぬ状況にあるが、感染症対策の定着や希望者へのワクチン接種の進展などの効果もあり、その日常には少しずつ変化が表れ始めている。

国は、感染症の影響等の経済状況に応じて躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行うことにより、経済の下支え、回復に最優先で取り組むとし、未曾有の事態に対応するとともに、グリーン化、デジタル化、地方の所得向上、子ども・子育て支援を実現する投資をポストコロナにおける持続的な経済成長を生み出す原動力として掲げ、その取り組みを推し進めるとしている。

我々も基礎自治体として、第5次長期総合計画に掲げるまちの将来像「みんないきいき 活力あふれる 湧水のまち 東久留米」をめざした施策の推進とともに、長期総合計画を財政面から下支えする財政健全経営計画（改定版）の取り組みを着実に進めるため、これまでの感染症の拡大防止を目的とした危機管理対応から、ポストコロナ時代の新たな社会生活を展望した市政運営へと戦略的に舵を切る必要がある。

こうしたことから、令和4年度予算は、敢えて重点施策は設けず、「当市としてのポストコロナを見据えた上でも持続できる、更に発展できる市政運営へと転換するための予算」と位置づけ、全庁一丸となって英知を集結し創意工夫に努めながら、事務事業全般にわたり精査を行い編成していくこととする。

基本方針

1 歳入の見積りについて

- (1) 市税収入は本市の予算編成上、極めて重要な位置を占めている。その見積りに当たっては、経済情勢を的確に把握分析し、税制改正の動向等を十分勘案した上で、更に精度を向上させた年間収入見込額を見積ること。
- (2) 地方交付税や税連動交付金等については、地方財政計画、東京都の見積りや関連法令の改正動向を十分勘案し適切に見積ること。
- (3) 国、東京都の予算編成及び制度改正等の動向を十分注視し、交付金や補助金等の変動・新設に対する迅速な対応を図るとともに、補助の対象となり得る事業の再確認を行い、獲得に努めること。また、新たな補助制度の把握と積極的な活用を図るほか、あらゆる特定財源の確保に努めること。
- (4) 普通建設事業における地方債の活用にあたっては、財政健全経営計画（改定版）「実行プラン」で示した上限を踏まえ、後年度負担に留意して可能な限り抑制を図ること。
- (5) 税、負担金、使用料等については、従来からの方針通りに現年分の滞納繰越を抑制するとともに、滞納繰越分の一元的な徴収に努めること。

2 歳出の見積りについて

- (1) 「実行プラン」に示した事項は、年次スケジュールに従い確実に反映させること。事業実施に伴う必要経費は、特定財源の確保及び実施体制と実施手法のさらなる精査を行い、一般財源を抑制すること。
- (2) 市の裁量度の高い事業や市単独の事業は、事務事業評価で拡大・現状維持とした事業であっても、経費については極力縮小することとし、ゼロベースの視点からより行政効果を高める手法がないかを検討すること。また、新規事業や経費が増加する事業について予算要求する場合は、その一般財源分の負担額を、部内の同一施策の事業の見直し等により捻出するよう努めること。

- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に中止または延期等した事業については、改めて事業実施の効果と必要性を検討し、要求する場合は、ポストコロナへの転換を図るとともに、感染防止対策も含めて令和3年度の予算額の範囲内とすること。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響により特別な経費が見込まれる場合は、その手法及び効果を十分精査した上で要求すること。
- (5) 扶助費の要求については、社会保障関係費が他の経費を圧迫している現状を十分認識し、制度改正及び高齢化等による増加分に相当する伸びに収めることを基本とする。また、国の社会保障分野における改革の検討状況を注視し、影響額を可能な限り見積ること。
- (6) 補助金については、期限を定めないものは原則として新設しないこと。既存補助金については、時代状況の変化を踏まえ、共通業務運用指針の見直し基準に沿って検討の上、要求すること。なお、国・都の補助の終了、補助割合の減率等があった場合は、原則、事業の廃止・縮小を行い、要求時の一般財源の増額は行わないこと。
- (7) 人件費については、「実行プラン」に掲げた「定員管理の適正化」の方針に沿って抑制に努めること。時間外勤務手当の要求についても、事務執行体制の工夫やワークライフバランスの観点からも十分な検討を加えて削減、抑制に努め、新型コロナウイルス感染症流行前と比較し、当時を下回る時間数での要求を原則とすること。
- (8) 会計年度任用職員の活用に当たっては、更なる精査を行った上で、必要とする最低限の人数、勤務時間及び任用期間の要求とすること。

3 普通建設事業の要求について

- (1) 公共施設等総合管理計画及び施設整備プログラムに沿って要求すること。ただし、施設の現況等から優先順位を変更する場合は関係所管と調整し、また施設整備の内容等についても十分精査した上で要求すること。
- (2) 都市計画施設の建設においては、新設に限らず既存施設の改修においても、都市計画事業認可の取得を検討し、都市計画事業基金の処分も含め、可能な限り都市計画税の充当を図ること。

4 基金の活用等について

- (1) 財政調整基金は、災害発生時や年度中の資金繰りに備え一定額の積立てが必要であることを考慮に入れた上で、処分規定に沿って適切に活用すること。
- (2) 特定目的基金は、事業計画等を基に処分規定に沿って適切に活用すること。

5 外部評価等の反映について

学識者及び公募市民等の視点から実施した外部評価の結果及び施策評価・事務事業評価結果の方向性を踏まえ、必要に応じて予算反映すること。

6 特別会計の運営について

各特別会計の予算編成については、一般会計に準じて適切に見積ること。特に医療・介護に係る3特別会計については、国の改革工程表に関連する事業では、その検討状況を注視し、抑制額を可能な限り見積り繰入金の要求を行うこと。

また、国民健康保険特別会計においては、独立採算の原則を踏まえ、法定外の繰入れを可能な限り抑制すること。

2. 財政規模

【予算総括】

一般会計については、450億3,600万円で、前年度比2億1,600万円、0.5%の増となった。

特別会計は、国民健康保険特別会計が118億9,243万3千円、前年度比3億6,703万7千円の増、後期高齢者医療特別会計が35億7,026万円、前年度比2億2,956万円の増、介護保険特別会計が105億5,770万7千円、前年度比1億8,850万1千円の増、合計で260億2,040万円、前年度比7億8,509万8千円、3.1%の増となった。

一般会計と3特別会計を合わせた予算総額は、710億5,640万円で、前年度比10億109万8千円、1.4%の増となった。

下水道事業会計は、収益的収支のうち、収入が23億7,576万8千円、前年度比8,366万7千円の増、支出が22億9,370万9千円、前年度比3,164万3千円の増、資本的収支のうち、収入が11億141万8千円、前年度比5億343万6千円の増、支出が18億9,196万5千円、前年度比4億3,158万5千円の増となった。

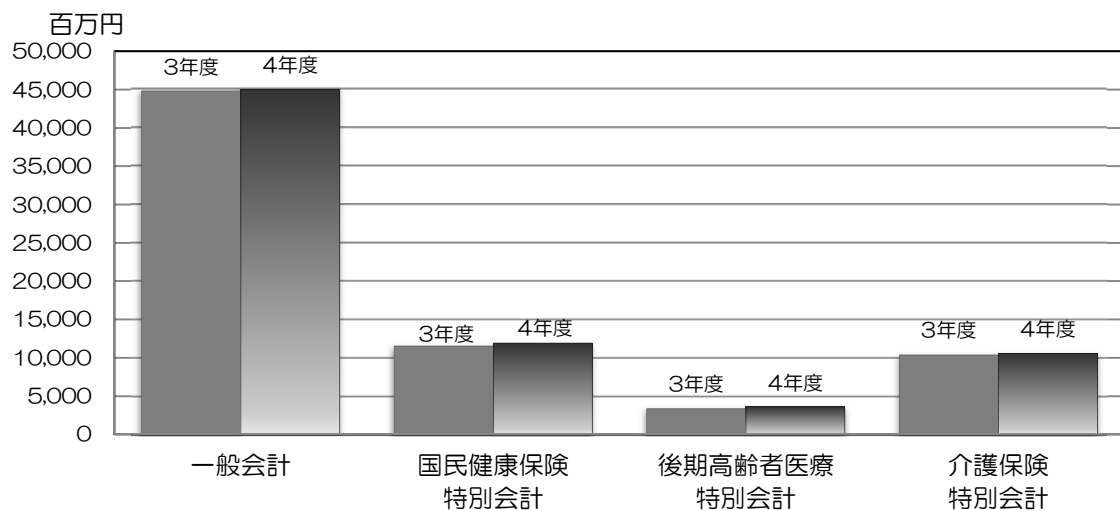
予 算 総 括 表

単位：千円、%

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B	構 成 比	
					4年度	3年度
一 般 会 計	45,036,000	44,820,000	216,000	0.5	63.4	64.0
特 別 会 計	26,020,400	25,235,302	785,098	3.1	36.6	36.0
国民健康保険特別会計	11,892,433	11,525,396	367,037	3.2	16.7	16.4
後期高齢者医療特別会計	3,570,260	3,340,700	229,560	6.9	5.0	4.8
介護保険特別会計	10,557,707	10,369,206	188,501	1.8	14.9	14.8
合 計	71,056,400	70,055,302	1,001,098	1.4	100.0	100.0

単位：千円、%

区 分		令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
収益的収支	収入	2,375,768	2,292,101	83,667	3.7
	支出	2,293,709	2,262,066	31,643	1.4
資本的収支	収入	1,101,418	597,982	503,436	84.2
	支出	1,891,965	1,460,380	431,585	29.6

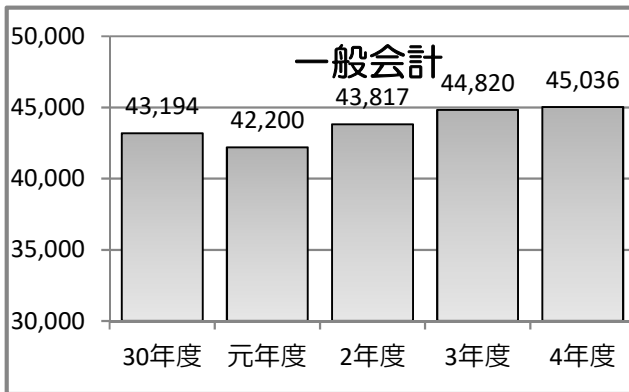


財政規模の推移

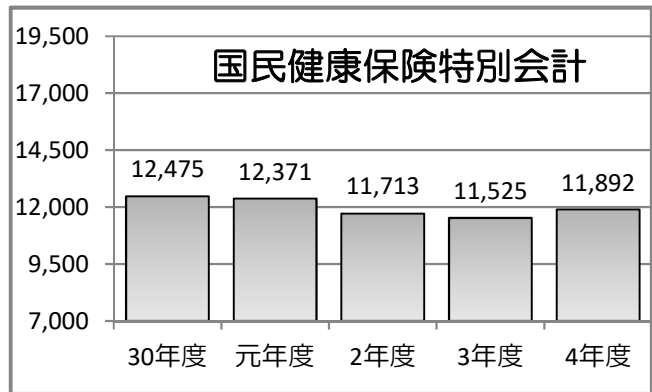
単位：千円、%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 会 計	43,194,000	42,200,000	43,817,000	44,820,000	45,036,000
国民健康保険特別会計	12,475,494	12,370,540	11,713,061	11,525,396	11,892,433
後期高齢者医療特別会計	3,025,965	3,186,724	3,308,992	3,340,700	3,570,260
介護保険特別会計	8,758,285	9,063,285	10,019,991	10,369,206	10,557,707
合 計	67,453,744	66,820,549	68,859,044	70,055,302	71,056,400
増 減 率	1.2	△ 0.9	3.1	1.7	1.4

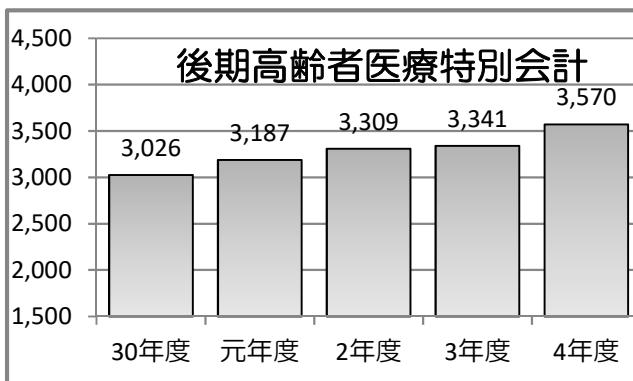
百万円



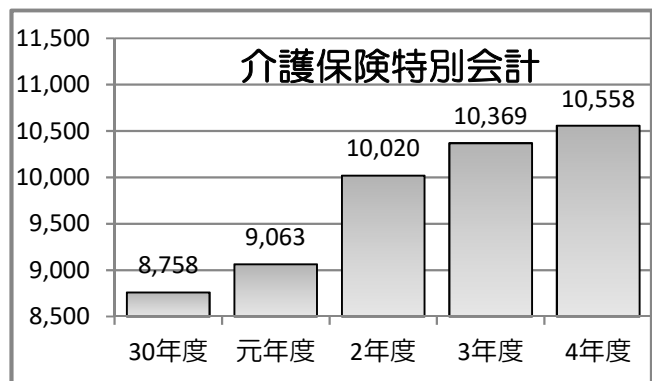
百万円



百万円



百万円



(参考) 東京都の予算

単位：億円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
東京都の一般会計予算の規模	78,010	74,250	3,760	5.1
歳入のうち都税	56,308	50,450	5,858	11.6

(参考) 東京都の市町村に対する主な財政援助等

単位：百万円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市町村総合交付金	58,800	58,500	300	0.5
区市町村振興基金繰出	1,268	1,383	△115	△8.3

(参考) 地方財政計画

単位：億円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方財政計画の規模(通常収支分)	905,918	898,060	7,858	0.9
市 町 村 税	222,785	210,724	12,061	5.7
地方交付税	180,538	174,385	6,153	3.5

(参考) 地方財政計画の推移

単位：億円、%

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政規模(通常収支分)	868,973	895,930	907,400	898,060	905,918
(伸び率)	(0.3)	(3.1)	(1.3)	(△1.0)	(0.9)
市 町 村 税	218,092	222,606	223,086	210,724	222,785
(伸び率)	(3.4)	(2.1)	(0.2)	(△5.5)	(5.7)
地方交付税	160,085	161,809	165,882	174,385	180,538
(伸び率)	(△2.0)	(1.1)	(2.5)	(5.1)	(3.5)

【一般会計歳出予算財源内訳】

一般会計歳出予算450億3,600万円の経費内訳は、経常的経費が391億7,405万7千円、構成比87.0%で、前年度比12億4,635万円、3.3%の増、臨時的経費が58億6,194万3千円、構成比13.0%で、前年度比10億3,035万円、14.9%の減となった。

また、経費区分別の一般財源は、経常的経費が242億5,174万1千円で、前年度比11億5,807万5千円、5.0%の増、臨時的経費が25億4,539万9千円で、前年度比10億9,712万円、30.1%の減となり、一般会計総額での一般財源は267億9,714万円、財源構成比59.5%で、前年度比6,095万5千円、0.2%の増となった。

一般会計歳出予算財源内訳

単位：千円、%

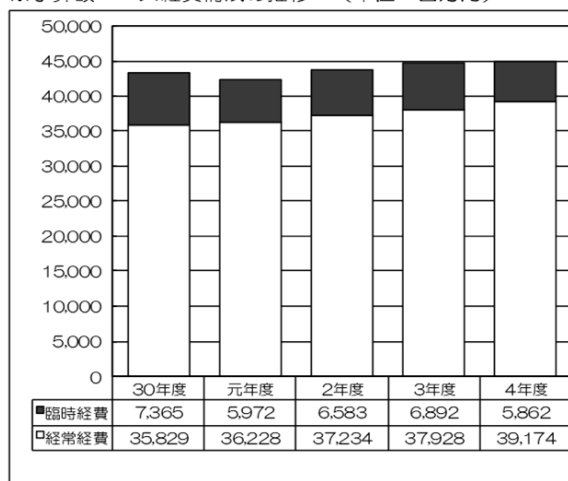
区分	経常経費				臨時経費				合計			
	4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	増減額	増減率
特定財源	14,922,316	14,834,041	88,275	0.6	3,316,544	3,249,774	66,770	2.1	18,238,860	18,083,815	155,045	0.9
国庫支出金	7,878,728	7,868,450	10,278	0.1	1,195,438	770,389	425,049	55.2	9,074,166	8,638,839	435,327	5.0
都支出金	6,080,293	6,045,742	34,551	0.6	1,160,691	852,822	307,869	36.1	7,240,984	6,898,564	342,420	5.0
地方債	0	0	0	0.0	371,100	954,300	△583,200	△61.1	371,100	954,300	△583,200	△61.1
使用料・手数料	519,044	515,959	3,085	0.6	3,383	37,760	△34,377	△91.0	522,427	553,719	△31,292	△5.7
財産収入	0	0	0	0.0	169	0	169	皆増	169	0	169	皆増
その他	444,251	403,890	40,361	10.0	585,763	634,503	△48,740	△7.7	1,030,014	1,038,393	△8,379	△0.8
一般財源	24,251,741	23,093,666	1,158,075	5.0	2,545,399	3,642,519	△1,097,120	△30.1	26,797,140	26,736,185	60,955	0.2
歳出予算額	39,174,057	37,927,707	1,246,350	3.3	5,861,943	6,892,293	△1,030,350	△14.9	45,036,000	44,820,000	216,000	0.5
一般財源構成比率	53.8	51.5			5.7	8.1			59.5	59.7		
経費別構成比率	87.0	84.6			13.0	15.4			100.0	100.0		

歳出予算一般財源の推移

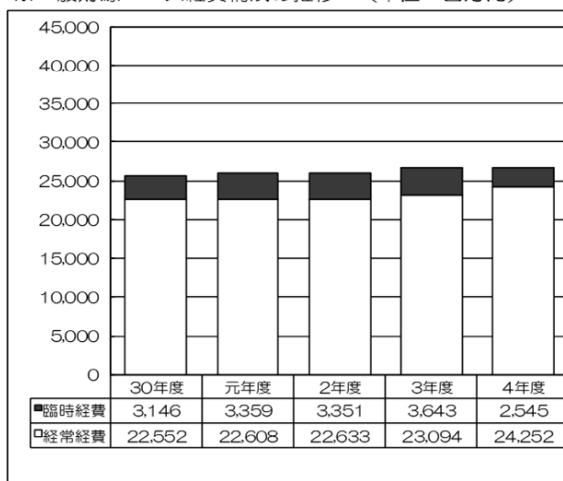
単位：千円、%

	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源
経常経費	35,829,149	22,552,046	36,227,765	22,607,996	37,234,342	22,633,005	37,927,707	23,093,666	39,174,057	24,251,741
臨時経費	7,364,851	3,145,635	5,972,235	3,359,264	6,582,658	3,350,981	6,892,293	3,642,519	5,861,943	2,545,399
合計	43,194,000	25,697,681	42,200,000	25,967,260	43,817,000	25,983,986	44,820,000	26,736,185	45,036,000	26,797,140
増減率	4.7	0.0	△2.3	1.0	3.8	0.1	2.3	2.9	0.5	0.2

※予算額ベース経費構成の推移（単位：百万円）



※一般財源ベース経費構成の推移（単位：百万円）

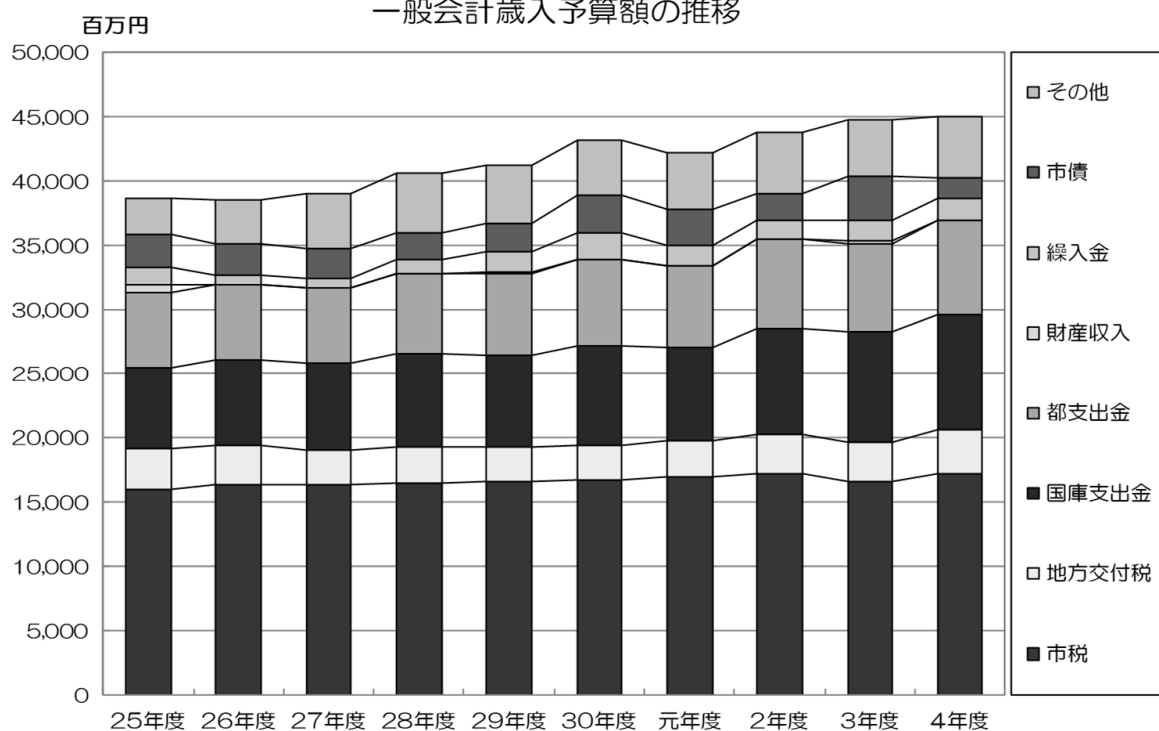


3. 歳入予算の内訳（一般会計）

単位：千円、%

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B	構成比	
					4年度	3年度
1. 市 税	17,212,928	16,620,742	592,186	3.6	38.2	37.1
2. 地 方 譲 与 税	191,150	143,001	48,149	33.7	0.4	0.3
3. 利 子 割 交 付 金	20,000	23,000	△3,000	△13.0	0.0	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	137,000	116,000	21,000	18.1	0.3	0.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	157,000	105,000	52,000	49.5	0.3	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	202,000	76,000	126,000	165.8	0.4	0.2
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,320,000	2,250,000	70,000	3.1	5.2	5.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	47,000	40,000	7,000	17.5	0.1	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	148,000	175,485	△27,485	△15.7	0.3	0.4
10. 地 方 交 付 税	3,382,000	2,990,000	392,000	13.1	7.5	6.7
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,500	12,500	0	0.0	0.0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	338,705	282,336	56,369	20.0	0.8	0.6
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	639,239	669,313	△30,074	△4.5	1.4	1.5
14. 国 庫 支 出 金	9,074,166	8,638,839	435,327	5.0	20.1	19.3
15. 都 支 出 金	7,240,984	6,916,755	324,229	4.7	16.1	15.4
16. 財 産 収 入	22,212	195,241	△173,029	△88.6	0.1	0.4
17. 寄 附 金	22,801	22,801	0	0.0	0.1	0.0
18. 繰 入 金	1,705,417	1,631,212	74,205	4.5	3.8	3.6
19. 繰 越 金	250,000	250,000	0	0.0	0.6	0.6
20. 諸 収 入	257,798	224,475	33,323	14.8	0.6	0.5
21. 市 債	1,655,100	3,437,300	△1,782,200	△51.8	3.7	7.7
歳 入 合 計	45,036,000	44,820,000	216,000	0.5	100.0	100.0

一般会計歳入予算額の推移



市税歳入予算の状況

【一般会計】

単位：千円、%

税目		令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	
個人市民税	現年	7,501,847	7,237,701	264,146	3.6	
	滞繰	68,739	80,724	△11,985	△14.8	
法人市民税	現年	550,969	409,527	141,442	34.5	
	滞繰	2,024	4,774	△2,750	△57.6	
固定資産税	現年	土地	3,532,463	3,531,248	1,215	0.0
		家屋	2,698,018	2,530,009	168,009	6.6
		償却	565,626	563,675	1,951	0.3
	滞繰	49,319	49,003	316	0.6	
国有資産等所在市町村交付金		204,719	210,828	△6,109	△2.9	
軽自動車税	現年	122,614	115,365	7,249	6.3	
	滞繰	933	960	△27	△2.8	
市たばこ税	現年	552,029	538,262	13,767	2.6	
都市計画税	現年	土地	892,113	886,940	5,173	0.6
		家屋	461,185	452,377	8,808	1.9
	滞繰	10,330	9,349	981	10.5	
合計		17,212,928	16,620,742	592,186	3.6	

【国民健康保険特別会計】

単位：千円、%

税目		令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	
国民健康保険税	現年	一般	2,240,729	2,094,368	146,361	7.0
		退職	3	3	0	0.0
	滞繰	一般	100,208	96,078	4,130	4.3
		退職	41	72	△31	△43.1
合計		2,340,981	2,190,521	150,460	6.9	

4. 歳入予算の主な増減要因

・市税…172億1,292万8千円（前年度比、5億9,218万6千円の増）	
個人市民税…前年度比2億5,216万1千円の増	
増要因	所得割の増など
減要因	—————
法人市民税…前年度比1億3,869万2千円の増	
増要因	企業収益増加による法人税割の増など
減要因	—————
固定資産税…前年度比1億6,538万2千円の増	
増要因	家屋の新築数の増、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の終了による増など
減要因	—————
軽自動車税…前年度比722万2千円の増	
増要因	軽四輪の登録台数の増など
減要因	—————
市たばこ税…前年度比1,376万7千円の増	
増要因	税率改定による売り渡し単価の増など
減要因	—————
都市計画税…前年度比1,496万2千円の増	
増要因	家屋の新築数の増、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の終了による増など
減要因	—————
・地方譲与税、税連動交付金…30億7,415万円（前年度比、3億2,114万9千円の増）	
増要因	地方財政計画及び東京都からの情報提供に基づく見込み
減要因	
・地方特例交付金…1億4,800万円（前年度比、2,748万5千円の減）	
増要因	令和3年度算定額及び地方財政計画に基づく見込み
減要因	
・地方交付税…33億8,200万円（前年度比、3億9,200万円の増）	
普通交付税…32億5,200万円（前年度比、3億9,200万円の増） 特別交付税…1億3,000万円（前年度比、同額）	
増要因	令和3年度算定額及び地方財政計画に基づく見込み
減要因	
・交通安全対策特別交付金…1,250万円（前年度比、同額）	
増要因	前年度の実績に基づく見込み
減要因	
・分担金及び負担金…3億3,870万5千円（前年度比、5,636万9千円の増）	
増要因	保育運営費保護者負担金、介護給付費負担金など
減要因	保育運営費保護者負担金（過年度分）など
・使用料及び手数料…6億3,923万9千円（前年度比、3,007万4千円の減）	
増要因	学童保育所費、粗大ごみ収集手数料など
減要因	家庭廃棄物収集手数料、自転車等駐車場使用料（一時利用）など

・国庫支出金…90億7,416万6千円（前年度比、4億3,532万7千円の増）	
増要因	社会資本整備総合交付金（都市公園事業）、社会資本整備総合交付金（道路事業）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、自立支援給付費負担金、保育士等処遇改善臨時特例交付金、障害児入所給付費等負担金、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金、デジタル基盤改革支援補助金、基礎年金事務費交付金、国民健康保険基盤安定負担金など
減要因	学校施設環境改善交付金、個人番号カード交付事業費補助金、道路メンテナンス事業補助金、無電柱化推進計画事業補助金、子育てのための施設等利用給付交付金、保育運営費負担金（私立）、児童手当負担金、認定こども園給付費負担金など
・都支出金…72億4,098万4千円（前年度比、3億2,422万9千円の増）	
増要因	生産緑地買取り事業補助金、自転車等駐車場整備補助金（土木補助）、区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金、参議院議員選挙委託金、向山緑地公園用地買収補助金（土木補助）、東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金、自立支援給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金、障害児入所給付費等負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、重度訪問介護等の利用促進に係る区市町村支援事業補助金、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金など
減要因	衆議院議員選挙、最高裁判所裁判官国民審査委託金、東京都議会議員選挙委託金、市町村総合交付金（財政状況割・経営努力割・振興支援割）、市町村総合交付金（まちづくり振興対策）、無電柱化事業補助金、都市農業振興施設整備事業補助金、保育運営費負担金（私立）など
・財産収入…2,221万2千円（前年度比、1億7,302万9千円の減）	
増要因	—————
減要因	普通財産売払代金、みどりの基金利子など
・寄附金…2,280万1千円（前年度比、同額）	
増要因	令和3年度決算見込み及び推移等による見込み
減要因	
・繰入金…17億541万7千円（前年度比、7,420万5千円の増）	
財政調整基金繰入金…12億2,437万6千円（前年度比、1億6,242万7千円の増）	
教育振興基金繰入金…1,505万3千円（前年度比、1,057万6千円の増）	
みどりの基金繰入金…3億8,718万円（前年度比、611万5千円の増）	
都市計画事業基金繰入金…7,880万7千円（前年度比、369万6千円の減）	
ふるさと創生基金繰入金…0円（前年度比、121万7千円の減）	
公共施設等整備基金繰入金…0円（前年度比、1億円の減）	
・諸収入…2億5,779万8千円（前年度比、3,332万3千円の増）	
増要因	地域レジリエンス・脱炭素化実現への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業補助金など
減要因	多摩・島しょ広域連携活動助成金など
・市債…16億5,510万円（前年度比、17億8,220万円の減）	
臨時財政対策債…12億8,400万円（前年度比、11億9,900万円の減）	
建設事業債…3億7,110万円（前年度比、5億8,320万円の減）	

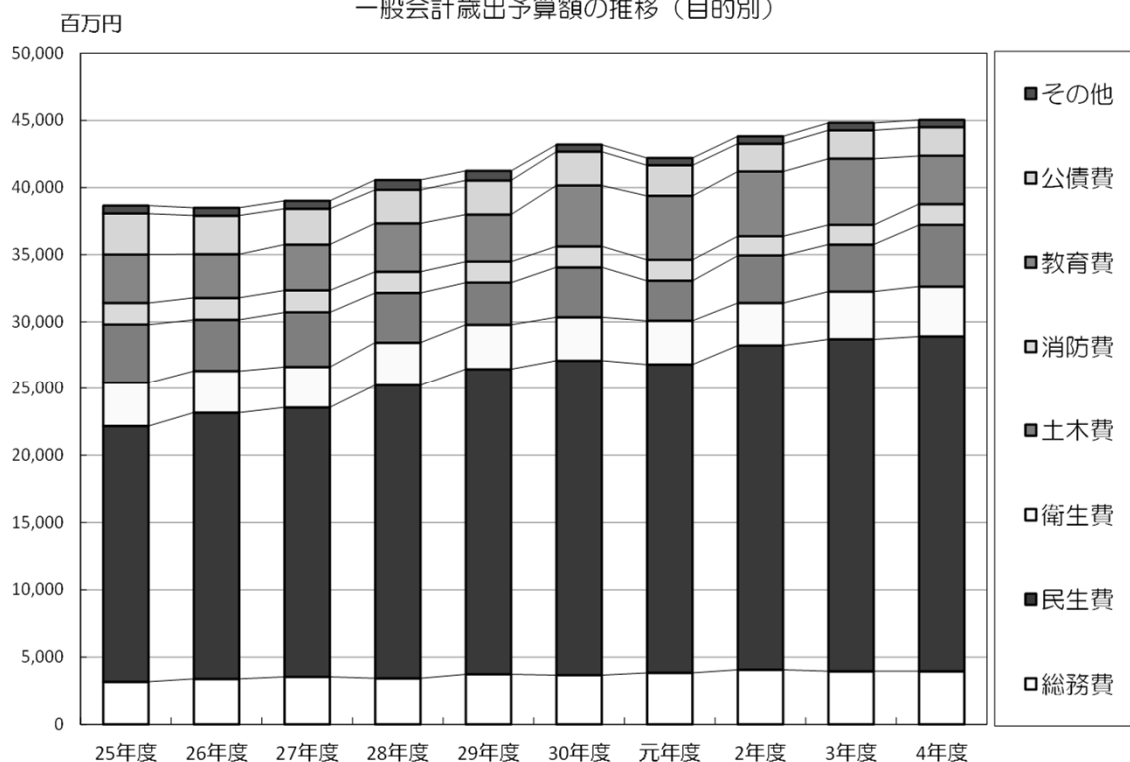
5. 歳出予算の内訳（一般会計）

歳出予算（目的別）

単位：千円、%

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額 A-B=C	増減率 C/B	構成比	
	A	B			4年度	3年度
1. 議 会 費	319,991	320,058	△67	0.0	0.7	0.7
2. 総 務 費	3,950,721	3,952,619	△1,898	0.0	8.8	8.8
3. 民 生 費	24,951,135	24,738,916	212,219	0.9	55.4	55.2
4. 衛 生 費	3,726,064	3,556,224	169,840	4.8	8.3	8.0
5. 労 働 費	12,691	12,339	352	2.9	0.0	0.0
6. 農 林 業 費	83,971	99,168	△15,197	△15.3	0.2	0.2
7. 商 工 費	95,175	94,160	1,015	1.1	0.2	0.2
8. 土 木 費	4,580,982	3,508,830	1,072,152	30.6	10.2	7.8
9. 消 防 費	1,560,700	1,465,715	94,985	6.5	3.5	3.3
10. 教 育 費	3,586,358	4,921,917	△1,335,559	△27.1	7.9	11.0
11. 公 債 費	2,138,212	2,120,054	18,158	0.9	4.7	4.7
12. 予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
歳 出 合 計	45,036,000	44,820,000	216,000	0.5	100.0	100.0

一般会計歳出予算額の推移（目的別）



特別会計・下水道事業会計に対する繰出金の推移

単位：千円

区 分	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額
国民健康保険特別会計	1,397,917	1,327,147	1,310,532	1,412,185	1,428,786	16,601
後期高齢者医療特別会計	1,497,042	1,567,997	1,636,647	1,690,433	1,789,263	98,830
介護保険特別会計	1,416,196	1,538,148	1,713,544	1,773,649	1,791,196	17,547
下水道事業特別会計	989,014	891,228	0	0	0	0
下水道事業会計	0	0	710,004	708,956	597,632	△111,324
繰出金合計	5,300,169	5,324,520	5,370,727	5,585,223	5,606,877	21,654

6. 歳出予算の主な増減要因

<p>・議会費…3億1,999万1千円（前年度比、6万7千円の減）</p>	
増要因	一般職給など
減要因	議員報酬、議員共済費など
<p>・総務費…39億5,072万1千円（前年度比、189万8千円の減）</p>	
増要因	庁舎非常用電源確保工事、システム使用料、システムデータ連携構築作業委託、固定資産税評価替に伴う不動産鑑定委託、コンビニ交付改修作業委託、放送設備交換工事、庁舎維持管理業務委託、戸籍情報システム改修業務委託など
減要因	公共施設等整備基金積立金、個人番号カード関連事務に係る交付金、電子計算機借り上げ料、庁舎非常用電源実施設計委託、入場整理券作成封入封緘等業務委託、庁舎二酸化炭素消火設備容器弁交換工事、多摩北部広域子ども体験塾実行委員会補助金、データセンタ使用料、国土強靱化地域計画策定業務委託、地域防災計画等改訂委託など
<p>・民生費…249億5,113万5千円（前年度比、2億1,221万9千円の増）</p>	
増要因	障害福祉サービス費、東久留米市立学童保育所運営業務委託、後期高齢者医療特別会計繰出金、国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金、保育士等処遇改善臨時特例補助金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金、介護保険特別会計繰出金、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金など
減要因	保育運営費（管内）、私立幼稚園等利用給付費、認定こども園給付費、放課後児童支援員報酬、児童扶養手当、児童手当、在宅療養推進基盤整備事業補助金、私立幼稚園等園児保護者補助金、公設民営保育園管理運営委託、認証保育園運営費補助金（管外）、施設等借り上げ料など
<p>・衛生費…37億2,606万4千円（前年度比、1億6,984万円の増）</p>	
増要因	樹林地等管理事業（柳窪けやき森の広場の土地購入費）、予防接種委託、新型コロナウイルスワクチン接種事業（コールセンター等業務委託、新型コロナウイルスワクチン配送委託、新型コロナウイルスワクチン管理委託、通信運搬費など）、柳泉園組合負担金、第四次地球温暖化対策実行計画策定委託、プラスチック製容器包装選別等業務委託など
減要因	緑地保全事業（柳窪天神社周辺及び黒目川源流域の土地購入費）、家庭廃棄物指定収集袋製造業務委託、一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理計画策定業務委託、緑の基本計画策定支援業務委託・生きもの調査委託、妊婦・乳児健康診査等委託、資源集回回収報償金、家庭廃棄物指定収集袋受注配送取扱委託、わくわく健康プラザ体育館LED照明改修工事など
<p>・労働費…1,269万1千円（前年度比、35万2千円の増）</p>	
増要因	勤労市民共済会運営費補助金（期末手当相当分等）など
減要因	—
<p>・農林業費…8,397万1千円（前年度比、1,519万7千円の減）</p>	
増要因	農機具・機械等整備費補助金、市民農園開園に伴う設備工事、市民農園利用者更新に伴う整備工事など
減要因	都市農業振興施設整備事業補助金、都市農地保全支援プロジェクト補助金、有機農業推進事業補助金など

・商工費…9,517万5千円（前年度比、101万5千円の増）	
増要因	デザインマンホール関連消耗品費・印刷製本費など
減要因	中小企業資金融資利子補給金、商店街チャレンジ戦略支援事業補助金など
・土木費…45億8,098万2千円（前年度比、10億7,215万2千円の増）	
増要因	向山緑地公園整備事業（土地購入費）、自転車等駐車場整備工事、道路舗装補修工事、自転車等駐車場管理運営及び放置自転車等撤去等業務委託、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金、駅西口昇降施設大規模改造工事実施設計委託など
減要因	下水道事業会計補助金、東村山都市計画道路3・4・13号線及び東村山都市計画道路3・4・21号線整備事業（土地購入費、補償金、用地管理工事など）、橋梁長寿命化補修工事、駅西口昇降施設調査業務委託、自転車等駐車場整備事業者選定等支援業務委託、無電柱化に伴う設計等委託、橋梁点検業務委託など
・消防費…15億6,070万円（前年度比、9,498万5千円の増）	
増要因	消防団第五分団詰所大規模改造工事、消防委託事務負担金、消防団第六分団ポンプ車両購入費など
減要因	配水管新設等に伴う消火栓新設及び移設工事費等負担金、消防団詰所設計委託（消防団第五分団詰所）など
・教育費…35億8,635万8千円（前年度比、13億3,555万9千円の減）	
増要因	学校用務業務委託、小学校給食配送委託、放課後子供教室運営委託、代替学校給食提供業務委託、大規模改造工事（東中学校西校舎棟屋上防水）、大規模・中規模改造設計委託（第五小学校普通教室、第九小学校東校舎棟）など
減要因	大規模改造工事（第三小学校東校舎棟、下里中学校南校舎棟他）、改修・補修工事（第五小学校普通教室他、第七小学校給食棟プラットフォーム、小山小学校普通教室他）、大規模・中規模改造設計委託（第三小学校西校舎棟他、第二小学校西校舎棟他）工事監理委託、特別管理産業廃棄物処理委託、会計年度任用職員（アシスタント職）報酬など
・公債費…21億3,821万2千円（前年度比、1,815万8千円の増）	
増要因	地方債償還元金
減要因	地方債償還利子、一時借入金利子

【職員人件費（※会計年度任用職員人件費は含まず）】

※ 各款の合計…50億5,463万7千円（前年度比、2,518万円の減）

※ 3特別会計及び下水道事業会計を含めた合計…55億5,411万6千円（前年度比、2,230万9千円の減）

【会計年度任用職員人件費】

※ 各款の合計…16億4,847万1千円（前年度比、6,498万8千円の増）

※ 3特別会計及び下水道事業会計を含めた合計…17億3,616万6千円（前年度比、6,524万3千円の増）

7. 主な新規・拡大事業、計画策定・投資的事業等

◎ 重点施策に係る事業

※ 令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症による現下の状況を踏まえ、重点施策を設けていないため記載していません。

◎ 基本目標ごとの新規事業、拡大事業等

※ 令和4年度に予定している主要な事業を、東久留米市第5次長期総合計画における基本目標ごとに記載しています。

※ 区分欄の〔新規〕は新規事業、〔拡大〕は拡大事業、〔継続〕は継続事業です。

※ 所管欄の〔 〕内は、令和4年4月1日からの所管です。

※ 市役所代表電話 042(470)7777

1 基本構想実現のために

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘 要	所 管
継続	再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保事業【同事業名】	175,460	72時間の電力確保と、省エネルギー化を図るため、太陽光発電のほか、蓄電池、電気自動車等を活用したVPPに対応する非常用電源を整備し、防災機能の向上と環境負荷の軽減を図る。	総 務 部 管 財 課 (内線2240)
新規	庁内業務系システムの標準化・共通化【庁内業務系システム運用保守事務】	15,627	総務省発出の自治体DX推進計画において標準化対象となっている業務について、分析や対応方針の作成を行う。	総 務 部 情報管理課 (内線2120)
新規	行政手続オンライン化【庁内業務系システム運用保守事務】	26,556	マイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続きについて、令和4年度末までにびったりサービスを利用して申請が受けられる環境を構築する。	〔企画経営室〕 行政経営課
新規	財務会計システムの電子決裁化【庁内情報系システム運用保守事務】	45,408	紙文書の削減や業務の効率化を図るため、財務会計システムに電子決裁を導入する。	〔企画経営室〕 行政経営課
新規	男女平等推進プラン策定【男女共同参画推進事業】	3,784	第3次男女平等推進プランの計画期間が令和4年度末をもって終了となるため次期計画を策定する。	市 民 部 生活文化課 (内線2430)
新規	窓口デジタル化事業【同事業名】	25,484	届出書や申請書の作成をデータ入力で行えるようシステムを導入する。	市 民 部 市 民 課 (内線2310)
新規	公共施設等総合管理計画見直し支援業務【公共施設マネジメント推進事業】	5,000	現行の計画策定以後に新たに必要とされた事項（維持管理・更新等に係る経費やユニバーサルデザイン化の推進方針等）や対象施設の基礎データについての再整理を行った上で、計画の見直しを行う。	企画経営室 行政管理課 (内線2101)
継続	公共施設マネジメントの推進【複数事業】	114,781	公共施設マネジメントの推進、公共施設の整備を行う。	各 課

2 共に創るにぎわいあふれるまち

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘 要	所 管
新規	市民農園新規整備【市民農園運営事業】	4,659	令和2年11月に閉園した柳窪農園について、令和4年度中に新たに開設するための整備工事を行う。	市 民 部 産業政策課 (内線2520)
新規	農機具・機械等整備費補助金【中核的・中心的農業者支援事業】	2,750	市内の中核的農業者や一定の農業所得を見込める中心的農業者に対して、スマート農業等、農業の効率化に寄与するための農機具・機械等の整備費用の一部を補助する。	市 民 部 産業政策課 (内線2520)
新規	スポーツ健康都市宣言関連事業委託【スポーツ教室事業】	300	「（仮称）スポーツ健康WEEK in 東久留米」として一定期間、庁内及び関係機関等と連携して運動や健康に関するイベントを行う。	教 育 部 生涯学習課 (内線3210)

3 安心して快適にすごせるまち

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘 要	所 管
拡大	自動通話録音機購入【防犯対策推進事務】	495	高齢者に被害が多発している振り込み詐欺防止に寄与するため、市民に対して自動通話録音機を貸与する。	環 境 安 全 部 防災防犯課 (内線2260)
継続	災害用備蓄用品購入【災害用備蓄用品確保事業】	13,958	災害時に必要な備蓄品を整備するほか、密集、密接などを回避しながら避難できる備蓄品を整備する。	環 境 安 全 部 防災防犯課 (内線2260)
継続	消防団第五分団詰所大規模改造工事【消防団施設管理事業】	63,248	消防団第五分団詰所の大規模改造工事を行う。	

(3 安心して快適にすごせるまち)

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘 要	所 管
新規	消防団第六分団ポンプ車更新 【消防団運営事業】	24,427	第六分団で使用している消防ポンプ車を更新する。	環境安全部 防災防犯課 (内線2260)
継続	市道207号線整備事業 【同事業名】	51,816	東久留米市都市計画マスタープランにおいて主要幹線道路や幹線道路を補完する機能を担う補助幹線道路として位置づけられている市道207号線（南沢通り）の歩行者・自転車利用者の安全性の確保を図るため事業用地の取得を進める。	都市建設部 道路計画課 (内線2720)
継続	東村山都市計画道路3・4・13号線及び東村山都市計画道路3・4・21号線整備事業 【同事業名】	1,048,040	東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）において市施行の優先整備路線として位置づけられている当該路線（幸町・小山・本町区間）について、第1工区・第2工区の事業用地の取得や道路、電線共同溝、擁壁詳細設計委託等を行うほか、第3工区の道路予備設計委託を行う。	都市建設部 管 理 課 (内線2730)
継続	道路舗装補修・排水施設整備工事 【道路維持管理事業】	331,320	道路の安全性の維持・工場のため、経年変化等により損傷した道路の舗装補修及び排水施設整備工事を行う。	都市建設部 管 理 課 (内線2730)
継続	自転車等駐車場整備 【放置自転車等対策事業】	351,813	「東久留米市自転車等の放置防止に関する条例」等に基づき、自転車等の適正な利用を促進し、恒久的な自転車等駐車場を確保するため整備を行う。	都市建設部 管 理 課 (内線2730)
新規	駅西口昇降施設大規模改造工事実施設計 【施設維持管理事業】	23,430	駅西口昇降施設の現行法適合に向けて大規模改修工事と一体的に進めるための実施設計を行う。	

4 いきいきと健康に暮らせるまち

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘 要	所 管
継続	住居確保給付金事業 【生活困窮者自立支援事業】	35,231	生活困窮者に対する住居確保給付金を給付する。	福祉保健部 福祉総務課 (内線2250)
新規	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金、地域密着型サービス等整備助成事業補助金 【グループホーム緊急整備支援事業】	19,306	第8期介護保険事業計画に基づき、令和5年度末までに認知症高齢者グループホームと併設の看護小規模多機能型居宅介護の開設を予定している地域密着型サービス事業者に対して、施設整備に係る経費の一部を補助する。	福祉保健部 介護福祉課 (内線2550)
拡大	子宮頸がんワクチン接種委託 【予防接種事業】	47,590	厚生労働省よりヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の今後の対応についての通知を受け、個別の勧奨について、接種実施医療機関と接種体制の整備を進め令和4年4月1日から順次実施する。	福祉保健部 健 康 課 (内線2560)
継続	新型コロナウイルスワクチン接種事業 【同事業名】	110,619	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、市民が円滑にワクチンの3回目接種受けることができるよう、個別医療機関での接種のほか、市の施設を用いて集団接種を実施することにより、ワクチン接種の促進を図る。	福祉保健部 健 康 課 (内線2560)

5 子どもが豊かに成長できるまち

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘 要	所 管
新規	多様な集団活動事業利用支援補助金 【幼稚園保護者助成事業】	1,920	地域や保護者のニーズに応じて地域において重要な役割を果たしている、小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動について、当該集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担を軽減する観点から、その利用料の一部を補助する。	
新規	保育士等処遇改善臨時特例補助金 【認定こども園・幼稚園運営支援事業、地域型保育事業運営支援事業、私立保育園運営支援事業】	41,742	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の一環として、保育士等処遇改善臨時特例交付金が創設されたことに伴い、保育士等の処遇改善を図る。	子ども家庭部 子育て支援課 (内線2530)
新規	保育従業職員等処遇改善補助金 【認証保育所等運営費補助事業、病児・病後児保育事業】	2,839	認証保育所等で働く保育従事職員等について、東京都の補助制度を活用し処遇改善を図る。	
拡大	学童保育所運営業務委託 【学童保育所管理運営事業】	176,550	民間活力の導入に係る実施計画に基づき、金山学童保育所、くぬぎ第一・第二学童保育所に加え、新たに前沢第一・第二学童保育所、柳窪第一・第二学童保育所及び本村学童保育所において、民間事業者による運営を行う。	
拡大	学童保育所延長育成 【学童保育所管理運営事業】	36,227	市内全ての学童保育所において延長育成の実施を図るため、直営の学童保育所においても延長育成を実施する。	子ども家庭部 児童青少年課 (内線4913)
新規	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例補助金 【学童保育所管理運営事業】	5,386	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の一環として、保育士等処遇改善臨時特例交付金が創設されたことに伴い、放課後児童支援員等の処遇改善を図る。	
新規	多胎児家庭支援事業 【子ども家庭支援センター運営事業】	1,226	多胎児家庭移動経費補助及び多胎児家庭の交流会（多胎ピアサポート事業）を実施して、多胎児家庭支援事業の充実を図る。	

(5 子どもが豊かに成長できるまち)

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘要	所管
継続	出産子育て応援品・東京都出産応援事業 【母子健康手帳交付事業】	4,268	妊婦面接を実施した妊婦に対して「出産・子育て応援品」を配布する。また、出産後1～2か月の間に「東京都出産応援事業ギフトカード」を配布する。	福祉保健部 健康課 (内線2560)
継続	産後ケア事業（デイサービス集団型） 【同事業名】	1,200	母子保健法改正に伴い、初産婦の育児不安や孤立感の軽減、産後うつ等を防止する目的で、産後3か月前後の初産婦等に対して、産後ケア事業（デイサービス集団型ケア）を業務委託により実施する。	
新規	第五小学校普通教室整備工事実施設計・第九小学校東校舎棟中規模改造工事実施設計 【小学校改修事業】	19,006	児童数の増加による学級数増及び35人学級の実施に対応するため第五小学校普通教室整備に係る実施設計を委託するほか、第九小学校東校舎棟中規模改造工事に係る実施設計委託を行う。	教育部 教育総務課 (内線3110)
新規	東中学校西校舎棟屋上防水工事 【中学校改修事業】	19,602	東中学校西校舎棟において経年劣化による雨漏りが発生していることから屋上の防水工事を行う。	
新規	学校用務業務委託 【小学校施設維持管理事業・中学校施設維持管理事業】	63,959	市立学校施設の安定的・効率的な維持管理のため、学校用務員の任用・配置及び小規模修繕の発注を一体化して委託する。 (令和4年度は小学校3校、中学校6校で実施)	
新規	学習者用コンピュータフィルタリングソフト導入 【小学校教育振興事務・中学校教育振興事務】	11,405	学習者用コンピュータを家庭に持ち帰って活用する際、学校外においてインターネット接続をするため、新たに端末自体にフィルタリングソフトを導入する。	教育部 学務課 (内線3120)
拡大	親子給食組替 【小学校給食配送事業】	47,459	令和4年4月1日から単独調理方式を2校、親子調理方式を5組10校とする親子給食の組み替えにより、受取校への配送を2校増加する。	
拡大	教育相談事業 【同事業名】	26,761	幼児、小・中学生及び保護者や教員が直面する教育上の様々な問題の改善を図るため教育センターの相談員等の拡充を図る。	
拡大	スクールソーシャルワーカー配置事業 【同事業名】	7,967	複雑化多様化する子供を取り巻く環境の問題の改善を図るためスクールソーシャルワーカーの拡充を図る。	教育部 指導室 (内線3130)

6 自然と共生する環境にやさしいまち

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘要	所管
新規	柳窪けやき森の広場の土地購入 【樹林地等管理事業】	388,550	現在借り上げを行って開放している柳窪けやき森の広場について緑地保全計画に基づき土地購入を行う。	環境安全部 環境政策課 (内線2610)
新規	第四次地球温暖化対策実行計画策定 【地球温暖化対策推進事業】	4,454	第三次地球温暖化対策実行計画の計画期間が令和4年度末をもって終了となるため、次期地球温暖化対策実行計画を策定する。	
拡大	アスベスト関連事務 【公害等監視事業】	873	大気汚染防止法の改正によるアスベスト規制強化に伴い、立入検査等の事務の増加に対応する。	
継続	向山緑地公園の土地購入 【向山緑地公園整備事業】	819,948	向山緑地公園の西側隣接地を新たに公有地化し、公園東側部分と併せ、従来の都市計画緑地区域に追加する。	

7 その他事業（個別施策・個別評価事務事業等）

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘要	所管
新規	参議院議員選挙執行事業 【同事業名】	63,918	令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の管理執行。	選挙管理委員会 事務局 (内線3410)
新規	東久留米市議会議員選挙執行事業 【同事業名】	6,004	令和5年4月30日任期満了に伴う東久留米市議会議員選挙の管理執行。	

8. 歳入歳出予算の主な増減内容（一般会計）

※ 各区分内の並び順は、予算科目別の増減額順（降順）に記載しています。

歳 入

単位：千円、%

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
(1) 市税	17,212,928	16,620,742	592,186	3.6
(2) 地方譲与税				
地方道路譲与税	1	1	0	0.0
森林環境譲与税	12,049	9,500	2,549	26.8
地方揮発油譲与税	43,200	31,800	11,400	35.8
自動車重量譲与税	135,900	101,700	34,200	33.6
(3) 利子割交付金	20,000	23,000	△3,000	△13.0
(4) 配当割交付金	137,000	116,000	21,000	18.1
(5) 株式等譲渡所得割交付金	157,000	105,000	52,000	49.5
(6) 法人事業税交付金	202,000	76,000	126,000	165.8
(7) 地方消費税交付金	2,320,000	2,250,000	70,000	3.1
(8) 環境性能割交付金	47,000	40,000	7,000	17.5
(9) 地方特例交付金				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	25,000	△25,000	皆減
地方特例交付金	148,000	150,485	△2,485	△1.7
(10) 地方交付税				
普通交付税	3,252,000	2,860,000	392,000	13.7
特別交付税	130,000	130,000	0	0.0
(11) 交通安全対策特別交付金	12,500	12,500	0	0.0
(12) 分担金及び負担金				
保育運営費保護者負担金	194,645	152,871	41,774	27.3
介護給付費負担金	89,490	76,378	13,112	17.2
保育運営費保護者負担金（過年度分）	2,182	3,458	△1,276	△36.9
(13) 使用料及び手数料				
学童保育所費	92,228	87,225	5,003	5.7
粗大ごみ収集手数料	31,325	29,178	2,147	7.4
自転車等駐車場使用料（定期利用）	28,142	29,717	△1,575	△5.3
自転車等駐車場使用料（一時利用）	18,359	27,101	△8,742	△32.3
家庭廃棄物収集手数料	262,250	293,032	△30,782	△10.5
(14) 国庫支出金				
社会資本整備総合交付金（都市公園事業）	273,316	0	273,316	皆増
社会資本整備総合交付金（道路事業）	167,050	2,000	165,050	8,252.5
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	109,958	0	109,958	皆増
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	56,605	0	56,605	皆増
自立支援給付費負担金	1,347,929	1,297,329	50,600	3.9
保育士等処遇改善臨時特例交付金	44,863	0	44,863	皆増
障害児入所給付費等負担金	263,334	223,917	39,417	17.6
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	29,000	0	29,000	皆増
地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金	54,050	25,462	28,588	112.3

単位：千円、%

区	分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
(14) 国庫支出金（つづき）					
	デジタル基盤改革支援補助金	14,794	0	14,794	皆増
	基礎年金事務費交付金	31,015	19,686	11,329	57.5
	国民健康保険基盤安定負担金	97,099	85,939	11,160	13.0
	認定こども園給付費負担金	83,539	94,608	△11,069	△11.7
	児童手当負担金	1,176,196	1,188,284	△12,088	△1.0
	保育運営費負担金（私立）	835,725	849,888	△14,163	△1.7
	子育てのための施設等利用給付交付金	196,332	216,803	△20,471	△9.4
	無電柱化推進計画事業補助金	422,200	450,000	△27,800	△6.2
	道路メンテナンス事業補助金	10,340	38,713	△28,373	△73.3
	個人番号カード交付事業費補助金	0	60,482	△60,482	皆減
	学校施設環境改善交付金（小学校）	0	86,503	△86,503	皆減
	学校施設環境改善交付金（中学校）	0	138,130	△138,130	皆減
(15) 都支出金					
	生産緑地買取り事業補助金	230,045	0	230,045	皆増
	自転車等駐車場整備補助金（土木補助）	83,050	0	83,050	皆増
	区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金	81,515	6,750	74,765	1,107.6
	参議院議員選挙委託金	64,223	0	64,223	皆増
	向山緑地公園用地買収補助金（土木補助）	43,270	0	43,270	皆増
	東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金	44,088	20,004	24,084	120.4
	自立支援給付費負担金	677,204	655,144	22,060	3.4
	国民健康保険基盤安定負担金	300,155	280,148	20,007	7.1
	障害児入所給付費等負担金	131,667	111,958	19,709	17.6
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	219,495	201,765	17,730	8.8
	重度訪問介護等の利用促進に係る区市町村支援事業補助金	45,071	27,465	17,606	64.1
	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金	15,778	0	15,778	皆増
	子育てのための施設等利用給付交付金	98,166	108,402	△10,236	△9.4
	公立学校施設冷房化支援特別事業補助金（繰越事業分）	0	11,082	△11,082	皆減
	在宅療養推進基盤整備事業補助金	0	13,423	△13,423	皆減
	保育運営費負担金（私立）	346,233	360,356	△14,123	△3.9
	都市農業振興施設整備事業補助金	0	15,816	△15,816	皆減
	無電柱化事業補助金	1,800	23,364	△21,564	△92.3
	市町村総合交付金（まちづくり振興対策）	237,300	270,000	△32,700	△12.1
	市町村総合交付金（財政状況割・経営努力割・振興支援割）	1,171,284	1,213,150	△41,866	△3.5
	東京都議会議員選挙委託金	0	47,263	△47,263	皆減
	衆議院議員選挙、最高裁判所裁判官国民審査委託金	0	52,711	△52,711	皆減
(16) 財産収入					
	普通財産売払代金	22,040	194,950	△172,910	△88.7
(17) 寄附金					
		22,801	22,801	0	0.0

単位：千円、%

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
(18) 繰入金				
財政調整基金繰入金	1,224,376	1,061,949	162,427	15.3
教育振興基金繰入金	15,053	4,477	10,576	236.2
みどりの基金繰入金	387,180	381,065	6,115	1.6
都市計画事業基金繰入金	78,807	82,503	△3,696	△4.5
ふるさと創生基金繰入金	0	1,217	△1,217	皆減
公共施設等整備基金繰入金	0	100,000	△100,000	皆減
(19) 繰越金	250,000	250,000	0	0.0
(20) 諸収入				
地域レジリエンス・脱炭素化実現への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業補助金	41,547	3,000	38,547	1,284.9
コミュニティホール東本町敷金返還金	7,500	0	7,500	皆増
学童保育所延長育成料	5,476	1,444	4,032	279.2
フィルムコミッション事業に係る施設使用料等収入	3,062	0	3,062	皆増
紙類等売却代金	1,814	679	1,135	167.2
雇用保険料本人負担分	4,264	5,680	△1,416	△24.9
多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金	0	1,500	△1,500	皆減
生涯学習センター指定管理者成果配分	600	2,320	△1,720	△74.1
地域環境力活性化事業補助金	3,698	6,097	△2,399	△39.3
グループホーム住居費	0	6,121	△6,121	皆減
多摩・島しょ広域連携活動助成金	2,583	10,100	△7,517	△74.4
(21) 市債				
道路橋梁整備事業債	257,500	165,800	91,700	55.3
非常用電源設備整備事業債	47,900	0	47,900	皆増
第五分団詰所大規模改造事業債	47,400	0	47,400	皆増
消防団ポンプ車整備事業債	18,300	0	18,300	皆増
橋梁長寿命化事業債	0	10,700	△10,700	皆減
第五小学校普通教室他改修事業債	0	48,400	△48,400	皆減
第三小学校校舎棟大規模改造事業債	0	285,600	△285,600	皆減
下里中学校校舎棟大規模改造事業債	0	443,800	△443,800	皆減
臨時財政対策債	1,284,000	2,483,000	△1,199,000	△48.3
(参考) 下水道事業会計	730,500	276,500	454,000	164.2

※ 市債現在高並びに市民一人当たり及び一世帯当たりの額

単位：千円

区 分	令和4年度末現在高（見込）			令和3年度末現在高（見込）		
		市民一人 当たり	一世帯 当たり		市民一人 当たり	一世帯 当たり
一 般 会 計	25,924,898	221	465	25,692,868	220	464
下 水 道 事 業 会 計	5,545,914	47	99	5,516,992	47	100
計	31,470,812	268	564	31,209,860	267	564

* 令和4年1月1日現在 人口 117,091人 世帯数 55,777世帯
* 令和3年1月1日現在 人口 117,007人 世帯数 55,414世帯

歳 出

単位：千円、%

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
節1 報酬、節2 給料、節3 職員手当等、節4 共済費、節5 災害補償費				
① 特別職（長等）				
特別職人数（長等） 3人←3人				
特別職給・手当・共済費	60,694	60,637	57	0.1
② 特別職（議員）				
特別職人数（議員） 21人←22人				
議員報酬・手当・共済費	223,320	235,588	△12,268	△5.2
③ その他特別職				
就業構造基本調査員等報酬	731	0	731	皆増
住宅・土地統計調査単位区設定調査員等報酬	607	0	607	皆増
経済センサス活動調査員報酬	0	3,104	△3,104	皆減
④ 一般職				
一般職職員数 541人←542人				
一般職給料	2,286,236	2,262,523	23,713	1.0
一般職期末勤勉手当	981,515	985,221	△3,706	△0.4
地域手当	241,446	238,253	3,193	1.3
退職負担金	329,138	326,678	2,460	0.8
特別退職負担金	15,246	32,203	△16,957	△52.7
共済費	773,175	775,541	△2,366	△0.3
⑤ 会計年度任用職員				
会計年度任用職員報酬	1,190,617	1,203,877	△13,260	△1.1
会計年度任用職員期末手当	232,061	190,856	41,205	21.6
共済費	223,903	188,750	35,153	18.6
節7 報償費				
一般会計合計	104,761	109,836	△5,075	△4.6
節8 旅費				
一般会計合計	22,319	27,591	△5,272	△19.1
節10 需用費				
一般会計合計	900,745	961,729	△60,984	△6.3
節11 役務費				
一般会計合計	192,625	187,108	5,517	2.9
節12 委託料				
東久留米市立学童保育所運営業務委託	176,550	77,850	98,700	126.8
コールセンター等業務委託（新型コロナウイルスワクチン接種事業）	69,130	0	69,130	皆増
庁内業務系システム修正等委託	101,083	38,302	62,781	163.9
庁内情報系システム修正等委託	58,113	1,980	56,133	2,835.0
システム運用支援委託（住民情報システム共同利用事業）	53,470	10,593	42,877	404.8
学校用業務委託（中学校）	42,639	0	42,639	皆増
自転車等駐車場管理運営及び放置自転車等撤去等業務委託	83,270	48,573	34,697	71.4
予防接種委託	278,172	254,515	23,657	9.3
駅西口昇降施設大規模改造工事実施設計委託	23,430	0	23,430	皆増
小学校給食配送委託	47,459	25,689	21,770	84.7

単位：千円、%

区	分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
節12 委託料（つづき）					
	工事監理委託（小学校）	42,551	20,973	21,578	102.9
	学校用務業務委託（小学校）	21,320	0	21,320	皆増
	システムデータ連携構築作業委託（窓口デジタル化事業）	20,000	0	20,000	皆増
	自転車等駐車場設計委託	19,613	0	19,613	皆増
	固定資産税評価替に伴う不動産鑑定委託	18,670	0	18,670	皆増
	橋梁長寿命化修繕設計業務委託	29,183	11,539	17,644	152.9
	事業認定申請図書作成業務委託（市道207号線整備事業）	15,541	0	15,541	皆増
	コンビニ交付改修作業委託	13,365	2,169	11,196	516.2
	放課後子供教室運営委託	26,421	15,750	10,671	67.8
	庁舎維持管理業務委託	123,289	113,080	10,209	9.0
	新型コロナウイルスワクチン配送委託	9,764	0	9,764	皆増
	代替学校給食提供業務委託（小学校）	9,427	0	9,427	皆増
	ポスター掲示板設置等委託（参議院議員選挙執行事業）	8,588	0	8,588	皆増
	新型コロナウイルスワクチン管理委託	8,580	0	8,580	皆増
	物件補償調査委託（東村山都市計画道路3・4・13号線及び東村山都市計画道路3・4・21号線整備事業）	61,539	71,148	△9,609	△13.5
	公設民営保育園管理運営委託	741,377	751,891	△10,514	△1.4
	一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理計画策定業務委託	0	11,000	△11,000	皆減
	家庭廃棄物指定収集袋製造業務委託	59,202	70,491	△11,289	△16.0
	庁舎非常用電源実施設計委託	0	16,500	△16,500	皆減
	橋梁点検業務委託	0	17,050	△17,050	皆減
	無電柱化に伴う設計等委託	0	20,075	△20,075	皆減
	特別管理産業廃棄物処理委託（中学校）	0	24,962	△24,962	皆減
	工事監理委託（中学校）	0	31,107	△31,107	皆減
	自転車等駐車場整備事業者選定等支援業務委託	0	31,328	△31,328	皆減
	延長保育事業委託	0	36,786	△36,786	皆減
	一時預かり事業委託（一般型）	0	37,319	△37,319	皆減
	駅西口昇降施設調査業務委託	0	38,005	△38,005	皆減
	庁内業務系システム運用支援委託	7,757	46,401	△38,644	△83.3
	大規模・中規模改造設計委託（小学校）	19,006	63,149	△44,143	△69.9
	保育運営費（管内）	2,527,714	2,576,567	△48,853	△1.9
	一時預かり事業委託（幼稚園型）	0	54,606	△54,606	皆減
	住民情報システム共同利用システム修正等委託	0	119,042	△119,042	皆減
節13 使用料及び賃借料					
	一般会計合計	705,851	688,684	17,167	2.5
節14 工事請負費					
	自転車等駐車場整備工事	332,200	0	332,200	皆増
	庁舎非常用電源確保工事	170,500	0	170,500	皆増
	道路舗装補修工事	320,045	231,847	88,198	38.0
	消防団第五分団詰所大規模改造工事	63,248	0	63,248	皆増
	放送設備交換工事	10,903	0	10,903	皆増
	交通安全施設改修工事	24,695	15,972	8,723	54.6

単位：千円、%

区	分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
節14 工事請負費（つづき）					
	市道用地管理工事（市道207号線整備事業）	5,129	0	5,129	皆増
	庁舎二酸化炭素消火設備容器弁交換工事	0	6,357	△6,357	皆減
	埋設物調査に伴う道路掘削工事（東村山都市計画道路3・4・13号線及び東村山都市計画道路3・4・21号線整備事業）	0	6,842	△6,842	皆減
	臨時駐車場整備工事（自転車等駐車場整備事業）	0	12,000	△12,000	皆減
	滝山相談室解体等工事	0	15,974	△15,974	皆減
	東本町ゲートボール場原状回復工事	0	20,020	△20,020	皆減
	用地管理工事（東村山都市計画道路3・4・13号線及び東村山都市計画道路3・4・21号線整備事業）	19,358	49,360	△30,002	△60.8
	橋梁長寿命化補修工事	0	59,400	△59,400	皆減
	改修・補修工事（小学校）	0	120,552	△120,552	皆減
	大規模・中規模改造工事（小学校）	0	464,160	△464,160	皆減
	大規模・中規模改造工事（中学校）	19,602	730,105	△710,503	△97.3
節15 原材料費					
	一般会計合計	11,360	11,781	△421	△3.6
節16 公有財産購入費					
	土地購入費（向山緑地公園整備事業）	819,948	0	819,948	皆増
	土地購入費（樹林地等管理事業）	387,180	0	387,180	皆増
	土地購入費（市道207号線整備事業）	21,935	0	21,935	皆増
	土地購入費（東村山都市計画道路3・4・13号線及び東村山都市計画道路3・4・21号線整備事業）	506,649	547,471	△40,822	△7.5
	土地購入費（緑地保全事業）	0	381,065	△381,065	皆減
節17 備品購入費					
	一般会計合計	111,287	85,644	25,643	29.9
節18 負担金、補助及び交付金					
① 負担金					
	消防委託事務負担金	1,347,265	1,322,440	24,825	1.9
	下水道事業会計負担金	217,023	195,424	21,599	11.1
	柳泉園組合負担金	322,106	315,742	6,364	2.0
	東京たま広域資源循環組合負担金	298,732	292,945	5,787	2.0
	多摩六都科学館組合負担金	75,554	76,791	△1,237	△1.6
	選挙運動用公費負担金	0	3,045	△3,045	皆減
	配水管新設等に伴う消火栓新設及び移設工事費等負担金	20,000	28,576	△8,576	△30.0
② 補助金等					
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金	120,186	55,471	64,715	116.7
	幼稚園型一時預かり事業補助金	58,952	0	58,952	皆増
	保育士等処遇改善臨時特例補助金	41,742	0	41,742	皆増
	一時預かり事業補助金	35,546	0	35,546	皆増
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	29,000	0	29,000	皆増
	延長保育事業補助金	28,848	0	28,848	皆増
	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金	15,778	0	15,778	皆増
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	95,571	86,961	8,610	9.9
	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例補助金	5,386	0	5,386	皆増
	保育士等キャリアアップ補助金	133,653	128,604	5,049	3.9

単位：千円、%

区	分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
節18 負担金、補助及び交付金（つづき）					
② 補助金等					
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	3,528	0	3,528	皆増
	保育従事職員等処遇改善事業補助金	2,839	0	2,839	皆増
	農機具・機械等整備費補助金	2,750	0	2,750	皆増
	認可外保育施設保護者助成金	14,496	11,952	2,544	21.3
	認証保育所運営費補助金（管内）	76,067	73,756	2,311	3.1
	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金	6,785	9,257	△2,472	△26.7
	都市農地保全支援プロジェクト補助金	18,369	22,131	△3,762	△17.0
	移動教室交通費補助金	11,120	16,630	△5,510	△33.1
	認証保育所運営費補助金（管外）	27,505	36,915	△9,410	△25.5
	多摩北部広域子ども体験塾実行委員会補助金	0	9,600	△9,600	皆減
	私立幼稚園等園児保護者補助金	86,934	99,897	△12,963	△13.0
	在宅療養推進基盤整備事業補助金	0	13,423	△13,423	皆減
	都市農業振興施設整備事業補助金	0	18,846	△18,846	皆減
	個人番号カード関連事務に係る交付金	0	60,482	△60,482	皆減
	下水道事業会計補助金	380,609	513,532	△132,923	△25.9
節19 扶助費					
	障害福祉サービス費	3,325,726	3,144,355	181,371	5.8
	幼稚園給付費	48,916	45,112	3,804	8.4
	家庭的保育給付費	94,437	92,525	1,912	2.1
	就学援助費（小学校）	37,789	36,171	1,618	4.5
	障害者補装具購入及び修理費等給付	24,000	25,200	△1,200	△4.8
	事業所内保育事業給付費	2,531	4,393	△1,862	△42.4
	乳幼児医療費助成	199,840	202,480	△2,640	△1.3
	認可外保育施設利用給付費	14,832	18,948	△4,116	△21.7
	住居確保給付金	35,231	39,784	△4,553	△11.4
	移動支援サービス費	44,056	49,257	△5,201	△10.6
	心身障害者福祉手当	303,432	309,222	△5,790	△1.9
	児童手当	1,679,580	1,699,980	△20,400	△1.2
	児童扶養手当	409,984	435,010	△25,026	△5.8
	認定子ども園給付費	204,853	235,253	△30,400	△12.9
	私立幼稚園等利用給付費	354,665	390,544	△35,879	△9.2
節21 補償、補填及び賠償金					
	補償金（市道207号線整備事業）	7,661	0	7,661	皆増
	支障施設等移設補償料（無電柱化推進事業）	6,900	0	6,900	皆増
	補償金（東村山都市計画道路3・4・13号線及び東村山都市計画道路3・4・21号線整備事業）	396,344	422,262	△25,918	△6.1
節22 償還金、利子及び割引料					
	地方債償還元金	2,051,970	2,009,340	42,630	2.1
	税還付金	55,000	50,000	5,000	10.0
	一時借入金利子	2,060	2,883	△823	△28.5
	地方債償還利子	84,182	107,831	△23,649	△21.9

単位：千円、%

区	分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
節22 償還金、利子及び割引料（つづき）					
※ 令和3年度で元利償還が終わった地方債					
	平成8年度債（行政センター建設事業債）	0	91,297	借入額 1,492,000	
	平成13年度債（減税補てん債）	0	16,049	借入額 252,200	
	平成13年度債（市道整備事業債（市道1067号線整備、市道1160号線整備、市道2369号線整備、市道1253号線整備））	0	5,186	借入額 67,900	
	平成13年度債（公園整備事業債（たての緑地用地購入事業））	0	2,550	借入額 37,500	
	平成13年度債（臨時財政対策債）	0	22,279	借入額 350,100	
	平成13年度債（駅東口第二土地区画整理事業債）	0	29,112	借入額 457,000	
	平成13年度債（公園整備事業債（しもさとふれあい公園用地購入事業））	0	7,156	借入額 104,000	
	平成18年度債（下里中学校校舎棟大規模改造事業債）	0	3,504	借入額 41,600	
	平成23年度債（第六小学校ベランダ整備事業）	0	2,967	借入額 23,000	
	平成23年度債（神宝小学校受入校施設整備事業）	0	1,290	借入額 10,000	
※ 令和4年度から元金償還が始まる地方債					
	平成30年度債（神宝小学校大規模改造事業）	9,345	308	借入額 153,700	
	平成30年度債（大門中学校大規模改造事業）	13,916	458	借入額 228,900	
	平成30年度債（臨時財政対策債）	12,662	16	借入額 215,000	
	平成30年度債（道路橋梁整備事業）	10,056	49	借入額 120,100	
	平成30年度債（運動施設整備事業）	4,697	23	借入額 56,100	
	平成30年度債（第五小学校校舎棟増築事業）	5,069	37	借入額 60,400	
	令和元年度債（第二小学校大規模改造事業）	21,181	11	借入額 211,700	
	令和元年度債（小中学校空調設備設置事業）	4,289	2	借入額 34,300	
	令和元年度債（道路橋梁整備事業）	18,929	5	借入額 151,400	
	令和元年度債（西部地域センター改修事業）	8,291	4	借入額 66,300	
	令和元年度債（橋梁長寿命化事業）	2,289	1	借入額 18,300	
	令和元年度債（臨時財政対策債）	39,680	122	借入額 1,345,000	
	令和元年度債（橋梁長寿命化事業）	701	1	借入額 5,600	
	令和元年度債（西部地域センター改修事業（エレベーター））	76	1	借入額 600	
	令和元年度債（公園長寿命化事業）	338	1	借入額 2,700	
	令和元年度債（都市計画道路東3・4・5号線整備事業）	1,501	1	借入額 12,000	
	令和元年度債（第五小学校給食配膳室棟改築事業）	5,251	2	借入額 42,000	
	令和元年度債（東中学校校舎棟中規模改造事業）	4,548	18	借入額 59,000	
（参考） 下水道事業会計					
	企業債償還元金（地方債償還元金）	650,579	756,126	△105,547	△14.0
	支払利息	93,119	114,439	△21,320	△18.6
節26 公課費					
	一般会計合計	1,158	1,090	68	6.2
節27 繰出金					
	国民健康保険特別会計	1,428,786	1,412,185	16,601	1.2
	後期高齢者医療特別会計	1,789,263	1,690,433	98,830	5.8
	介護保険特別会計	1,791,196	1,773,649	17,547	1.0

9. 基金の状況

基金の現在高

単位：千円

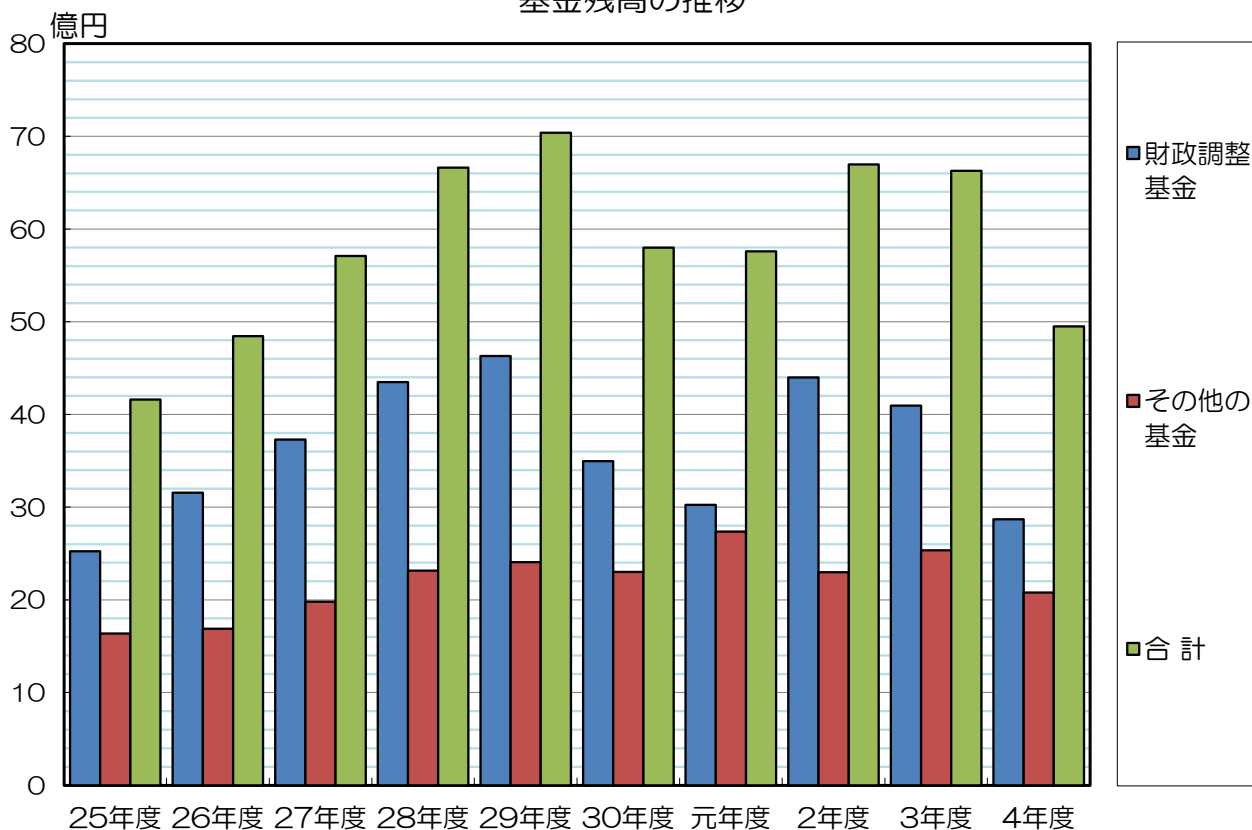
区 分	令和4年度末 現在高見込	令和3年度末 現在高見込	増減額	備 考
財 政 調 整 基 金	2,869,919	4,094,204	△1,224,285	繰入金 1,224,376
減 債 基 金	324	323	1	繰入金 0
特 定 目 的 基 金	2,078,795	2,532,709	△453,914	
ふるさと創生基金	68,727	68,724	3	繰入金 0
公共施設等整備基金	974,817	974,787	30	繰入金 0
みどりの基金	562,812	929,968	△367,156	繰入金 387,180
自転車等駐車場整備基金	76,198	76,195	3	繰入金 0
都市計画事業基金	196,593	275,391	△78,798	繰入金 78,807
教育振興基金	7,435	22,487	△15,052	繰入金 15,053
郷土美術館建設基金	175,801	175,795	6	繰入金 0
森林環境譲与税基金	16,412	9,362	7,050	繰入金 0
合 計	4,949,038	6,627,236	△1,678,198	繰入金 1,705,416

基金残高の推移

単位：千円

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	2,523,975	3,155,170	3,729,085	4,348,446	4,629,732	3,497,222	3,023,236	4,398,493	4,094,204	2,869,919
その他の基金	1,635,863	1,688,628	1,979,705	2,314,010	2,407,188	2,302,150	2,736,304	2,298,302	2,533,032	2,079,119
合計	4,159,838	4,843,798	5,708,790	6,662,456	7,036,920	5,799,372	5,759,540	6,696,795	6,627,236	4,949,038

基金残高の推移



※令和4年度及び3年度の値は、令和3年度3月補正後の予算を執行した場合の見込み値であり、令和2年度以前の値は決算値となっています。